

投資情報 ウィークリー

2022/03/14



大山日ノ丸証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第5号 加入協会 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

投資情報ウィークリー

2022年3月14日号
調査情報部

今週の相場見通し

■先週の日本株

先週の日本株は乱高下。ウクライナ戦争で停戦協議に進展がみられない中、原油が一時1バレル130ドル台を超え、その他商品価格も急騰、世界経済への先行き不透明感が増した。日経平均は8日に25000円の大台を割り込み9日も続落したが、停戦協議への期待が高まった他、原油が急反落したことで欧米株式市場が急反発、10日の日経平均は一時上げ幅が1000円を超える全面高商状となった。ただ、週末は再び停戦協議の不調や来週のFOMCを控えて売り優勢となった。

■今後のポイント

下図は主な株価指数の高値、高値からの下落率水準などの推移（注：単位はドル、円、pt、%、下落率到達で黄色塗り潰し）。ロシアと経済的或いはエネルギーでも繋がりが強くスタグフレーションリスクが出てきた独DAX、仏CACや、もともとPER等で割高感があり、更に金融正常化を前にバリュエーション調整が進むナスダック（総合など）、フィラデルフィア半導体は昨年来高値からそれぞれ20%下落、所謂「弱気相場」入りとなった。一方S&P500やNYダウは高値から10数%の下落にとどまる。米国経済が原油ショックに耐性がある、景気後退リスクが乏しいとの見方からだろうか。日経平均はその中間で、高値から20%安（24500円処）の手前で先週何とか踏みとどまった。今後の日本株の注目点は22年の企業業績が増益を確保できるかが焦点で、その鍵はやはり原油相場にあると考える。先週はUAEが各国に原油増産を促すとか、欧米各国の政治レベルで脱炭素政策の修正を検討、エネルギーや天然ガスなど増産に向けて動きが出始めている。短期的な効果は乏しくとも、大きな転換点となる可能性があり、今週以降のヘッドラインに注目する。なお、ウクライナ戦争では各国のトップが相次いで仲介に乗り出しているが、先週末に中国の李首相が停戦に至るよう努力すると表明、早期実現に期待する。

■今週の投資スタンス

この時期は3月期決算銘柄の配当取りとともに、来期業績を睨んだ物色が盛んになる傾向があるが、今年は業績予想（コンセンサス）の下方修正懸念とともに、金融政策正常化の影響なども見極めたい投資家の慎重姿勢が依然強そうだ。尤も、様々なリスクは既に顕在化しつつあり、株価に織り込んできた。そのためグローバル競争力、底力がある各セクターの「優良銘柄」、ロシアリスクを「相当程度織り込んだ銘柄」、新たなスタンダード（コロナとの共生、商品価格高止まり、国防、サイバー）で「勝ち組となりそうな銘柄」の押し目を丹念に拾っていきたい。なお、今週はFOMCによる材料出尽くし感に期待と、米小売売上高、中国の経済統計、アジアの新規感染者数、米中対立の激化などに注意。（増田 克実）

指数	2022/3/10 終値	年初来高値		高値から				今年の ザラ場安値	高値-安値 下落率(%)	安値日
		日付	価格	10%押し	15%押し	20%押し	25%押し			
NYダウ	33174.07	1/4/22	36799.65	33119.69	31279.7	29439.72	27599.74	32272.64	12.3	2/24
S&P500	4259.52	1/3/22	4796.56	4316.904	4077.076	3837.248	3597.42	4114.65	14.2	2/24
NASDAQ総合	13129.963	11/19/21	16057.44	14451.69	13648.82	12845.95	12043.08	12587.88	21.6	2/24
NASDAQ100	13590.995	11/19/21	16573.34	14916.01	14087.34	13258.67	12430.01	13065.44	21.2	2/24
PHLX半導体	3211.07	12/27/21	4039.512	3635.561	3433.585	3231.61	3029.634	3067.52	24.1	3/8
日経平均	25403.07	9/14/21	30670.1	27603.09	26069.59	24536.08	23002.58	24681.74	19.5	3/9
TOPIX	1808.5	9/14/21	2118.87	1906.983	1801.04	1695.096	1589.153	1755.14	17.2	3/9
TOPIXコア30	881.02	1/5/22	1020.82	918.738	867.697	816.656	765.615	854.77	16.3	3/9
DAX	13442.1	1/5/22	16271.75	14644.58	13830.99	13017.4	12203.81	12438.85	23.6	3/7
CAC40	6207.2	1/5/22	7376.37	6638.733	6269.915	5901.096	5532.278	5756.38	22.0	3/7
上海総合	3296.0922	9/13/21	3715.372	3343.835	3158.066	2972.298	2786.529	3147.67	15.3	3/9

Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

投資のヒント

☆来期業績が堅調見通しで2月10日からの下落率が大きい主なTOPIX500採用銘柄群

TOPIXは、終値ベースで2月10日の戻り高値から、3月10日まで6.8%程度下落した水準にあり、月足の24カ月移動平均線付近での攻防を継続している。一方、個別では業績堅調ながら指数の株価下落率を大きく上回る銘柄が多数存在している。下表には、TOPIX500採用で来期業績が堅調見通しで、同期間の下落率が10%以上の主な銘柄群を掲載した。(野坂 晃一)

表. 来期業績が堅調見通しで2月10日からの下落率が大きい主なTOPIX500採用銘柄群

コード 銘柄	2月10日 株価(円)	3月10日 株価(円)	下落率(%)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	来期予想経常 利益伸率(%) (Qコンセンサ)	信用倍率 (倍)	5日カイ離率 (%)	25日カイ離 率(%)
7269 スズキ	4934	3850	-21.97	12.4	1.04	2.33	28.17	4.55	1.18	-15.79
7988 ニフコ	3595	2810	-21.84	13.4	1.49	2.2	13.41	0.6	1.41	-14.59
7282 豊田合	2326	1860	-20.03	11.2	0.59	3.22	46.76	4	-0.41	-13.83
6472 NTN	236	190	-19.49	50.3	0.56	-	274.07	4.01	-0.41	-13.24
6473 ジェイテクト	1054	865	-17.93	14.1	0.5	1.84	63.79	7.09	1.12	-12.64
7276 小糸製	5930	5030	-15.18	23.1	1.42	1.07	49.69	2.24	0.98	-12.51
2127 日本M&A	1883	1479	-21.46	38.7	9.78	1.21	17.94	7.42	-0.39	-12.38
3116 トヨタ紡織	2233	1821	-18.45	9.1	0.95	3.51	29.71	2.11	0.59	-12.15
6923 スタナレー	2763	2331	-15.64	18.2	0.9	2.14	44.40	0.54	1.18	-12.07
2181 パーソルHD	3125	2361	-24.45	19.6	3.13	1.69	12.85	1.99	1.74	-11.04
5802 住友電	1614.5	1344.5	-16.72	13.1	0.62	3.71	38.70	41.86	1.2	-11
7313 TSテック	1585	1350	-14.83	12.9	0.63	4	47.99	0.6	-0.23	-10.94
6770 アルプスアル	1299	1057	-18.63	13.6	0.58	1.89	31.82	3.87	-0.35	-10.74
6201 豊田織	9350	7840	-16.15	14.7	0.63	2.16	13.45	6.6	2.8	-9.65
3360 シップHD	2369	2102	-11.27	17.2	1.74	1.95	14.66	0.26	0.34	-9.52
4043 トクヤマ	1912	1640	-14.23	5.3	0.56	4.26	22.82	25.13	0.45	-9.48
8795 T&D	1779	1524	-14.33	28.7	0.53	3.67	238.28	2.93	2.5	-9.46
3591 ワコールHD	2086	1793	-14.05	20	0.5	2.78	19.78	6.36	1.15	-9.18
5333 ガイシ	1889	1620	-14.24	8.4	0.93	3.7	8.16	5.27	1.78	-8.96
6134 FUJI	2672	2160	-19.16	9.2	1.02	3.24	6.50	5.94	1.09	-8.96
6954 ファナック	23100	19605	-15.13	23.6	2.55	2.4	18.24	11.27	1.37	-8.72
4208 宇部興	2167	1920	-11.40	9.5	0.52	4.68	5.60	2.7	-0.13	-8.48
7203 トヨタ	2254	1945.5	-13.69	10.7	1.07	2.62	13.19	10.7	3.25	-8.45
4203 住友ベ	5360	4505	-15.95	12	0.98	2.21	12.65	4.74	1.64	-8.4
4204 積水化	2001	1731	-13.49	22.6	1.19	2.83	9.06	0.81	1.56	-8.3
7270 SUBARU	2010	1763	-12.29	18	0.73	3.17	76.56	16.21	1.49	-8.12
2412 ベネワン	3055	2465	-19.31	48.3	17.23	1.46	11.16	1.94	2.85	-7.77
6501 日立	6074	5245	-13.65	9.2	1.28	2.19	6.43	12.09	3.71	-7.61
6370 栗田工	5070	4370	-13.81	27.2	1.88	1.64	26.61	1.34	-0.06	-7.09
5801 古河電	2362	2122	-10.16	21.3	0.56	2.82	55.89	9.87	-0.89	-7.06
7741 HOYA	15930	13765	-13.59	30.8	6.38	0.65	10.16	5.36	3.14	-6.96
7267 ホンダ	3613	3205	-11.29	8.1	0.56	3.43	18.47	5.13	2.42	-6.93
6755 富士通ゼ	2546	2277	-10.57	25	1.96	1.4	44.57	2.56	1.8	-6.85
6752 パナソニック	1233	1095	-11.19	10.6	0.89	2.73	6.56	2.69	2.48	-6.84
4689 ZHD	594.9	517.7	-12.98	46.1	1.42	1.07	18.49	11.69	1.6	-6.83
4901 富士フイルム	7917	6890	-12.97	14.9	1.15	1.59	8.24	17.97	1.77	-6.58
9008 京王	5430	4730	-12.89	320.8	1.7	0.84	259.75	4.84	0.7	-6.53
6869 シスメックス	10830	8752	-19.19	41.6	5.53	0.84	15.39	4.25	0.8	-6.49
6857 アドテスト	9600	8540	-11.04	18.7	5.75	1.52	22.97	4.19	2.61	-6.12
4503 アステラス	2029	1825.5	-10.03	19.2	2.28	2.73	31.01	10.77	-0.34	-6.06
4543 テルモ	3989	3576	-10.35	29.3	2.88	0.89	12.21	7.13	0.47	-5.95
7735 スクワン	11650	10450	-10.30	13.5	2.05	2.21	26.67	4.05	2.45	-5.75
6098 リクルート	5870	4837	-17.60	30.5	5.84	0.43	6.99	24.35	3.09	-5.59
6005 三浦工	3360	3015	-10.27	25.2	2.23	1.22	8.71	1.5	2.92	-5.47
7951 ヤマハ	5710	5090	-10.86	24.9	2.2	1.29	10.75	2.87	0.69	-4.7
6952 カシオ	1446	1288	-10.93	18.3	1.43	3.49	26.17	3.71	1.59	-4.62
6861 キーエンス	60360	54300	-10.04	43.8	6.3	0.36	14.17	12.4	2.26	-2.57

※指標は3/10日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

9432 NTT

22年3月期第3四半期(4~12月)業績は営業収益が前年同期比2.1%増の8兆9232.2億円、営業利益が同2.5%増の1兆5396.6億円となった。NTT東西の光サービス販売の好調やデータ通信事業の旺盛なデジタル化需要を背景に増収増益となり、営業収益、営業利益とも第3四半期としては過去最高を更新した。NTTドコモは第1四半期、第2四半期と営業赤字が続いていたが、第3四半期には151億円の営業黒字に転換、第4四半期も589億円の営業利益を見込んでおり、着実に収益改善が進んでいる。通期計画は営業収益で従来計画比1800億円、営業利益で同じく1500億円引き上げられた。また、期末配当は5円増配の60円に修正され、年間配当は115円の予定。中期経営戦略ではDXの更なる推進によるコスト削減を2023年度までに2000億円以上、新生ドコモグループのシナジー効果で1000億円、これらによってEPS370円の達成を目指すとしている。また、ドコモ、コミュニケーションズ、コムウェアの3社の機能統合により、モバイルからサービス・ソリューションまで事業領域を拡大し、法人事業やネットワーク競争力の強化などを図っていく。さらに、ネットワークから端末まであらゆる場所に光電融合デバイスなどのフォトニクス技術を活用し、「低消費電力」、「大容量・高品質」、「低遅延」を実現するIOWN(アイオン)構想は、3Dのリアルタイム映像再現を可能にするなど、あらゆるものをつないで制御する実世界とデジタル世界の融合を実現するツールとして、様々な分野でデジタル化を推進する技術になろう。



[決算説明資料](#)



(大谷 正之)

2146 UT グループ

2022年3月期通期業績予想の下方修正を発表。修正後の通期の業績予想は、売上高が従来予想比2.2%減の1,565億円、営業利益が従来予想比5.0%減の57億円、当期純利益が従来予想比29.4%減の24億円。売上高と営業利益は大手自動車メーカーの生産調整の影響で下方修正となったほか、4月1日に実施する大規模なグループ内組織再編に伴い、組織再編関連費用を特別損失として追加計上することから、当期純利益は大幅な下方修正となった。自動車メーカーの生産調整の長期化には注意が必要なものの、グループ内組織再編は来期のEBITDA150億円の達成に向けた取り組みの一環であり、過度な懸念は不要なものと思われる。

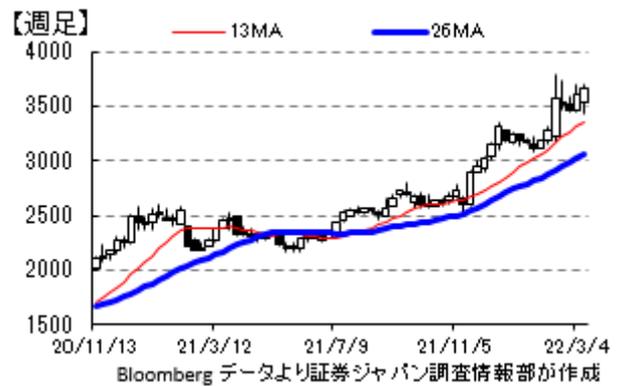


(下田 広輝)

参考銘柄

3431 宮地エンジニアリングG

22年3月期第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比5.0%増の427.7億円、営業利益が同18.4%増の46.6億円となった。受注高は高速道路の更新工事などがあったものの、前年同期の大型工事受注の反動で、前年同期比27.6%減となった。売上高は手持ち工事が順調に進捗し増収となったほか、営業利益も生産効率化や工事の採算性向上、業務効率化などにより、二けたの増益となった。橋梁・鉄骨、その他鋼構造物の設計、架設、維持補修などを行う宮地エンジニアリングは、前年同期に大型案件の受注があっ



たことから受注高は同32.2%減の208.1億円となった。また、売上高も手持ち工事が順調に進捗したものの、同11.5%減の247.0億円、営業利益は同12.7%減の26.6億円となった。橋梁、沿岸構造物等の製造、据え付けなどを行うエム・エムブリッジも前年同期に大型受注があったことから受注高は同22.2%減の199.2億円となったものの、売上高は同41.1%増の181.7億円、営業利益は生産効率化、工事採算の向上等で同114.8%増の20.0億円と好調だった。通期計画は売上高が据え置きながら、営業利益は工場の生産性向上や工事の採算性向上、事務効率化などにより、従来計画比9億円増の54.0億円(前期比1.8%減)に引き上げられた。また、配当性を従来の20%から30%に引き上げ、期末配当を80円から140円に修正した(中間配は0円)。政府の交通・物流インフラ拡充に向けた補正予算に加え、高速道路会社の4兆円規模の大規模更新工事などの恩恵を受ける可能性がある。加えて、鉄道事業者の連続立体交差事業や高速化、改築工事などの分野でも高い技術力が発揮されよう。



決算短信

(大谷 正之)

2413 エムスリー

2022年第3四半期累計の営業利益は846億円(前期比99.3%増)、第3四半期単独では585億円(通期会社計画は非公開)。特に、製薬マーケティングの伸長が大きく、コロナ関連の治験・臨床研究の加速、ワクチン接種支援など各セグメントも好調、海外も上伸した。また、昨年12月に豪のEkas Marketin社(豪におけるヘルスケア市場調査の大手)と、仏のERON Santé SAS社(仏において医療従事者向けの継続的医学教育を提供)を、3月に国内で介護・看護事業所向け業務支援SaaS「Care-wing 介護の翼」を提供するロジック社を子会社化するなど、主力のメディカルプラットフォーム事業の先行投資を進めて体質を強化しており、来期にも期待が持てよう。なお、2月24日に16円への増配予想を発表(前期12円)。



会社説明資料

参考銘柄

5713 住友金属鉱山

ケブラダ・ブランカ 2 (QB2) プロジェクトが 2022 年後半に生産開始予定。銅事業は撤退するシエラゴルダ銅鉱山から QB2 にシフトし、各種設備改善により 450 千 t/年から 460 千 t/年体制への増強を図る。コテ金開発プロジェクトは 23 年前半に生産を開始予定、24 年度の生産計画は 13t (同社の権益分は 4t)。なお、足元の金属相場は、2 月発表時の第 4 四半期想定と比して上昇が顕著。【参考】LME 銅 9964\$/t、米金スポット 1983\$/トロイオンスなど (3/10 プルムバーク調べ)

21 年度想定

	21/1Q+2Q ①決算	21/3Q ②決算	21/4Q ③予想	2月公表 ④年間予想	11月公表 ⑤年間予想	増減 ④-⑤
銅 (\$/t)	9,541	9,698	9,000	9,445	9,071	375
ニッケル (\$/lb)	8.27	8.99	8.5	8.51	8.14	0.37
金 (\$/toz)	1,803	1,795	1,750	1,787	1,751	36
コバルト (\$/lb)	22.43	29.47	28	25.58	21.21	4.38
為替 (円/\$)	109.81	113.72	115	112.08	109.9	2.18

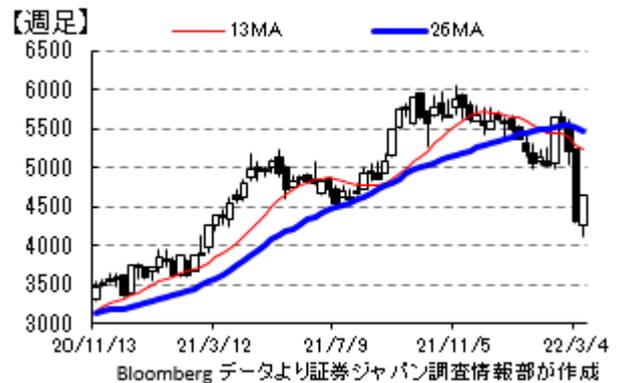
短信より



[中期経営計画](#)

5201 AGC

7日、ロシア・ウクライナ情勢に係る現時点の同社への影響について報告がなされた。ロシアで生産する建築用・自動車ガラス製品は、主にロシア国内で販売しており、現時点の経済制裁などによる影響は発現していないとのこと。ただ、欧州の建築用・自動車用ガラス事業は燃料に天然ガスを使うため、その価格高騰が続いた場合、同収益について影響の出る可能性があるとのことであった。



(2021 年度実績)

	全社	欧州
売上高	16,974 億円	3,980 億円 (うちロシア 10%弱)
営業利益	2,062 億円	375 億円
従業員数	55,999 人	16,975 人 (うちロシア 10%強)

同社ニュースリリースより



[ロシア・ウクライナ情勢による当社事業への影響について](#)

[決算短信 \(3月9日訂正\)](#)



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

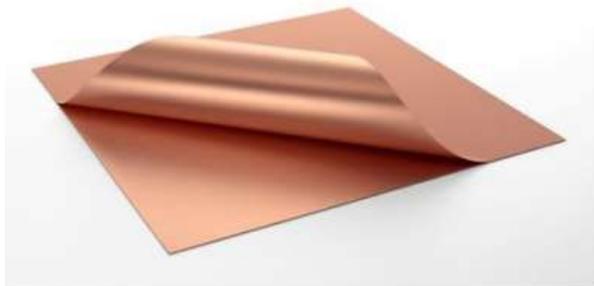
参考銘柄

5706 三井金属鉱業

2022年3月期の経常利益計画を前回発表の520億円から580億円に上方修正。非鉄金属相場の上昇による好転要因に加え、主要製品の販売量が増加したことによる。内訳では、機能材料セグメントが24億円の増額。銅箔事業において、スマホ向けなどの微細回路形成に使われるキャリア付き極薄銅箔「Micro Thin」の販売数量が5Gの普及などに伴い従来予想を上回って18億円を増額、触媒事業においても二輪向けの増販や構成差により4億円を増額したことが大きい。金属セグメントは、相場上昇を主因として13億円の増額。その他、円安の影響等により12億円の増額を見込んだ。

機能材料セグメントの見通しでは、「Micro Thin」の販売数量などが好調で非鉄金属価格も上昇していたものの、第3四半期時点でパラジウム・ロジウム価格の下落基調がマイナス要因として差し引きされた。ロシアのウクライナ侵攻に対する経済制裁などにより、ロシアの産出が多いそれら金属相場も上昇していること、また、傘下の三井金属リサイクルでは、リサイクル原料から銅・金・銀・白金・パラジウム・鉛・亜鉛など多種多様な金属を分離・回収し、再資源化する事業を行っていることなどにも注目したい。

「MicroThin™」写真



上部：キャリア銅箔（厚み 18μm、12μm）

下部：極薄銅箔（厚み 1.5μm～5μm）

※HPより

【週足】



通期見通しの想定

	上期実績	下期見込	今回予想年間見込	(参考) 前回予想年間見込
為替 (円/US\$)	111	114	112	111
亜鉛LME (\$/t)	3,091	3,550	3,206	3,127
鉛LME (\$/t)	2,266	2,300	2,275	2,267
銅LME (¢/lb)	435	420	431	426
銅LME (\$/t)	9,593	9,259	9,510	9,400
インジウム (\$/kg)	248	290	259	244
パラジウム (円/g)	8,610	7,300	8,282	8,515
ロジウム (円/g)	68,842	62,000	67,132	65,066

決算短信より

パラジウム・ロジウムの価格推移（ドル/オンス）



[決算説明資料](#)

(東 瑞輝)

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

3月14日(月)

1月産業機械受注(11:00、産機工)

3月15日(火)

特になし

3月16日(水)

2月貿易統計(8:50、財務省)

14日時点の石油製品価格(14:00、エネ庁)

2月訪日外国人数(16:15、政府観光局)

3月17日(木)

日銀金融政策決定会合(18日まで)

1月機械受注(8:50、内閣府)

2月首都圏マンション販売(14:00、不動産経研)

2月半導体製造装置販売高(SEAJ)

上場 守谷輸送機工業<6226>東2

3月18日(金)

日銀金融政策決定会合最終日、黒田総裁会見

2月全国消費者物価(8:30、総務省)

1月第3次産業活動指数(13:30、経産省)

<国内決算>

3月14日(月)

時間未定 三井ハイテック<6966>

【1Q】神戸物産<3038>

3月15日(火)

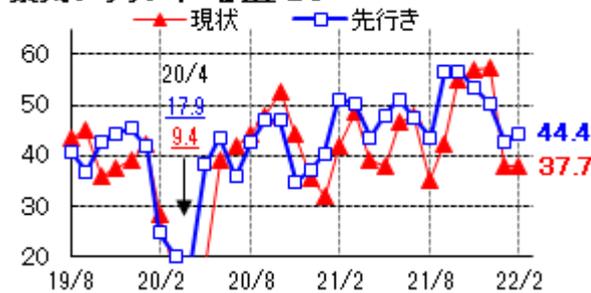
時間未定【1Q】パーク24<4666>

【3Q】アスクル<2678>

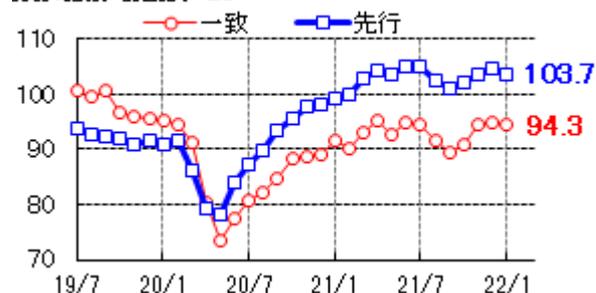
3月17日(木)

時間未定【1Q】H. I. S. <9603>

景気ウォッチャー調査 DI

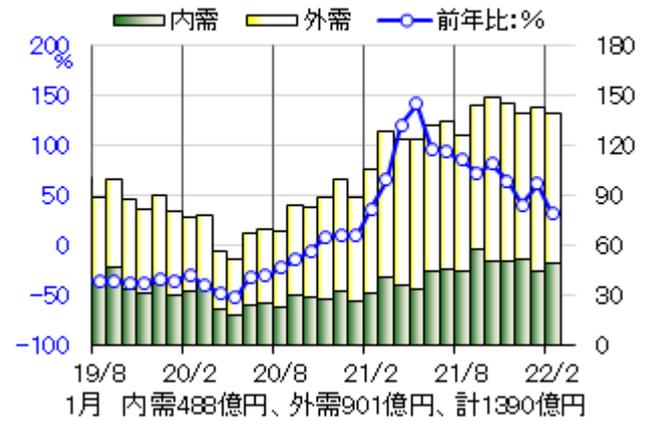


景気動向指数 CI

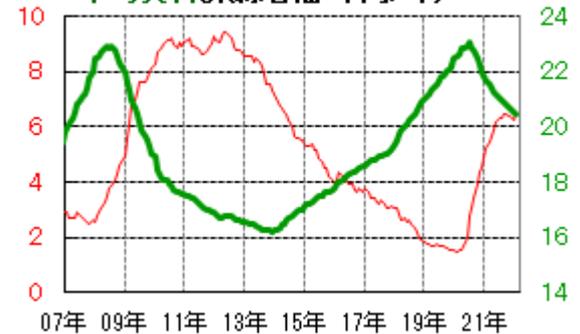


【参考】直近で発表された主な国内経済指標

工作機械受注(十億円、前年比:%)



都心オフィス空室率(細線左軸:%)、
平均賃料(太線右軸:千円/坪)



	前回より
1月 現金給与総額 前年比	+0.9% ↑
1月 実質賃金総額 前年比	+0.4% ↑
1月 家計支出 前年比	+6.9% ↑
1月 景気一致指数 速報	94.3 ↑
1月 景気先行指数 速報	103.7 ↓
1月 国際収支、経常収支	-1.188兆円 ↓
1月 国際収支、貿易収支	-1.604兆円 ↓
2月 都心オフィス空室率	6.41% ↑
2月 都心オフィス平均賃料 前月比	-0.44% ↓
2月 倒産件数 前年比	+2.91% ↑
2月 景気ウォッチャー調査現状	37.7 ↓
2月 景気ウォッチャー調査先行き	44.4 ↑
2月 マネーストックM2 前年比	+3.6% -
4Q GDP 前期比 確報	+1.1% ↓
4Q GDP年率 前期比 確報	+4.6% ↓
4Q 名目GDP 前期比 確報	+0.3% ↓
4Q GDPデフレーター 前年比 確報	-1.3% -
2月 工作機械受注 前年比 速報	+31.6% ↓
2月 国内企業物価指数 前月比	+0.8% ↑
2月 国内企業物価指数 前年比	+9.3% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

3月14日(月)

欧 ユーロ圏財務相会合(ブリュッセル)

休場 ハンガリー(公休日)

3月15日(火)

FOMC(16日まで、FRB)

中 1~2月鉱工業生産、小売売上高

中 1~2月都市部固定資産投資

欧 1月ユーロ圏鉱工業生産

独 3月ZEW景気期待指数

米 2月卸売物価

米 3月NY州製造業景況指数

OPEC月報

休場 ハンガリー(1848年革命記念日)

3月16日(水)

FOMC最終日、パウエルFRB議長会見

米 2月小売売上高

米 2月輸出入物価

米 1月企業在庫

3月17日(木)

欧 2月欧州新車販売

米 2月住宅着工件数

米 3月フィラデルフィア連銀製造業景況指数

米 2月鉱工業生産・設備稼働率

3月18日(金)

露 ロシア中銀が金融政策発表

米 2月景気先行指数

米 2月中古住宅販売

休場 インド(ホーリー祭)

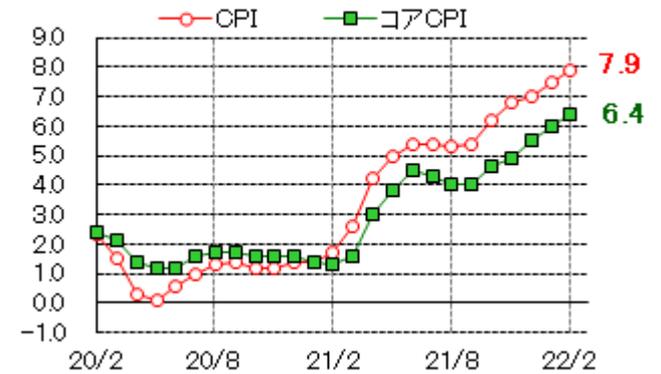
<海外決算>

3月17日(木)

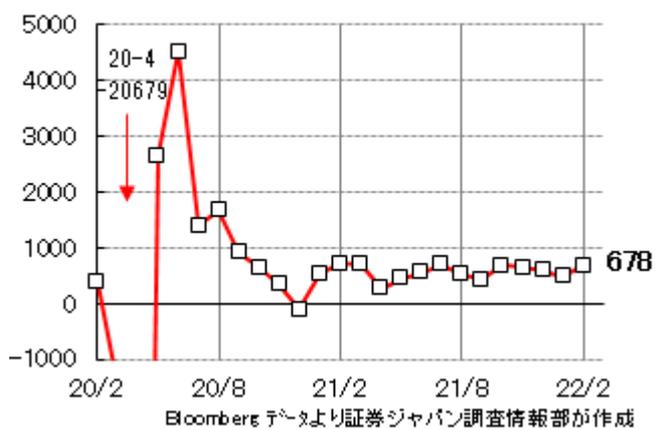
フェデックス

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

米CPI、コアCPI(前年比、%)



米雇用統計 非農業部門雇用者数(前月比:千人)



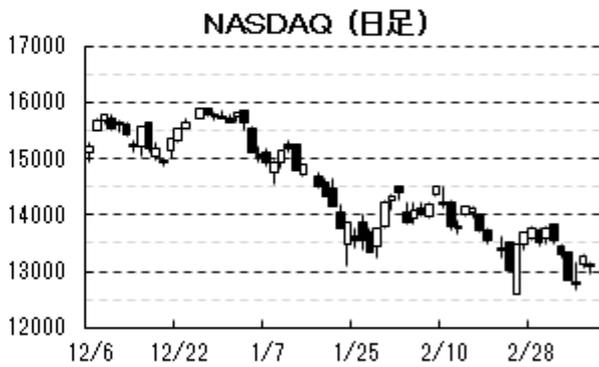
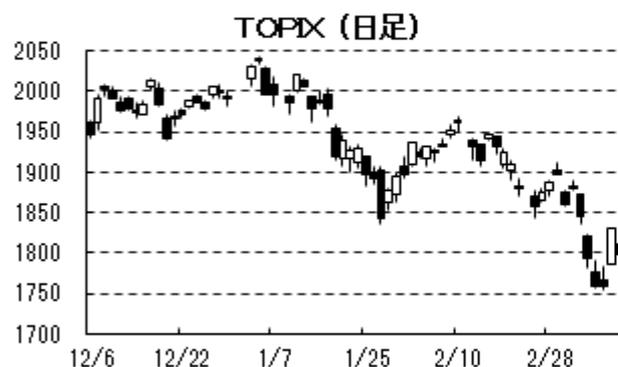
Bloomberg テレックスより証券ジャパン調査情報部が作成

	前回より
米 2月 非農業部門雇用者数増	+678千人 ↑
米 2月 失業率	+3.8% ↓
米 1月 貿易収支	-897億\$ ↓
米 2月 CPI 前月比	+0.8% ↑
米 2月 CPI 前年比	+7.9% ↑
米 2月 CPIコア 前月比	+0.5% ↓
米 2月 CPIコア 前年比	+6.4% ↑
米 2月 月次財政収支	-2166億\$ ↑
欧 4Q GDP 前期比 確報	+0.3% -
欧 4Q GDP 前年比 確報	+4.6% -
独 1月 製造業受注 前月比	+1.8% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

3/11 16:05 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2022年3月11日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 増田 克実
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 170 号
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2022年3月11日

【手数料等及びリスクについて】

各商品等へのご投資には、所定の手数料等（株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.210%（227,273 円以下の場合は 2,750 円）（税込）の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただきます。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書（目論見書補完書面を含みます）等、お客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項等】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したアナリスト・レポートであり、当社は、同社との契約に基づき、お客さまへの情報提供を目的として使用するものです。
- また、本資料におけるレポート対象企業の選定も証券ジャパン独自の判断で行っており、当社が対象企業を指定して本資料の作成を依頼したものではありません。
- 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて証券ジャパンが作成したのですが、当社は、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社及び証券ジャパンは理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、株価・債券価格等の有価証券価格の下落や発行者の信用状況などの悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料はお客様ご自身のためののみ、お客様限りで利用下さい。なお、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

住所等 〒680-0841 鳥取県鳥取市吉方温泉 3 丁目 101 番地
商号等 大山日ノ丸証券株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第5号
加入協会 日本証券業協会

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。